

日本共産党は、3月議会に以下の2本を含む3本の意見書を提出しました。



### パーティー券購入を含む企業・団体献金の全面禁止を求める意見書（案）

金権腐敗政治の温床となってきた企業・団体献金について、政治家個人と政治家が代表を務める資金管理団体への献金は1999年までに禁止されたが、①政党本部や支部への企業・団体献金は認める、②企業・団体が政治資金パーティー券を購入することは認める、という二つの抜け道がつくられ、温存されてきた。

このもとで、自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる政治資金規正法違反の問題では、安倍派が、2020年からの3年分で4億2726万円もの不記載があったとして、政治資金収支報告書を訂正し、5年間で6億8000万円近い不記載を認めるなど、主要派閥がそろって、政治資金パーティーで巨額の資金を集めたうえ、政治資金収支報告書にも記載せずに「裏金」にし、所属議員らに還流していたとみられている。

パーティー券の購入者は、大企業や大手業界団体等である。名目上はパーティーに参加する対価であるが、実際にはそのほとんどが利益となっており、パーティー券の収入が事実上の企業・団体献金となっている。

営利を目的とする企業が政治献金やパーティー券の購入を行うのは、政策的な見返りを求めているためである。金のかで政治をゆがめることは決して許されない。

よって、国会及び政府にたいし、幾度となく繰り返されてきた金権腐敗政治の問題を根絶するため、企業・団体献金を政治資金パーティー券の購入も含めて全面的に禁止することを強く求める。

### 高すぎる国民健康保険料のさらなる値上げになる 府内統一化を中止し財政支援を求める意見書（案）

物価高騰が国民のくらしを直撃するなか、自営業者やフリーランス、年金生活者、健康保険非適用の労働者などが加入する国民健康保険の保険料（税）の値上げが相次いでいる。全国知事会は、低所得者が多く加入する国保の保険料が重いことについて、「国保の構造的問題」だとし、公費1兆円の投入で、高すぎる国保料を「協会けんぽの保険料並み」に引き下げよう国に要望し続けている。

報道によれば、2023年度、全国1736自治体のうち、国保料の高い市区町村ワースト50に、大阪府下の30自治体がランクインしている。これは、大阪府が国に先駆けて府内の国保料を24年度に完全統一する方針を示し、保険料負担軽減の独自支援を行う自治体に圧力をかけているためである。また、府下自治体は統一保険料に合わせるため、年々値上げをしており、中でも過去6年間で大阪府は突出している。

その負担は、例えば給与年収300万円の4人家族（30代夫婦と小学生の子ども2人）の国保料は府下の自治体で約30万円～37万円に及ぶ。一方同じ年収・家族構成の世帯が中小企業の労働者が加入する協会けんぽでは、保険料の本人負担は約半分に収まる。さらに2024年度大阪府「標準保険料率」386,186円に統一すれば43市町村すべての保険料が急増する。値上げ額トップは和泉市76,381円で、次いで大東市63,913円、四條畷市63,181円と続き、交野市は52,681円の負担増となる。市町村独自の努力で保険料を抑制してきたところほど激しい値上げにならざるを得ない状況となっている。

公費投入を増やして高すぎる国保料を引き下げることこそ、厳しい家計のやりくりを強いられている住民の望む道である。そのため全国の自治体では統一化に踏み出していない。

大阪府は、今すぐ「国保の大阪府内統一化」は中止・延期し、市町村独自の値下げを認めるとともに、府として財政支援を行うことを求めるものである。